松江市 報道提供資料

令和７年７月４日

件名

松江市名誉市民選定審議会の答申について

内容

令和７年７月４日（金）、松江市名誉市民選定審議会　大谷　浩　会長から、名誉市民の選定について、市長が答申を受けました。

※諮問書、答申書及び候補者の経歴概要については、添付のとおりです。

※名誉市民の選定については、７月８日（火）に松江市議会へ議案を追加提案します。

※議会の同意を得られれば、10 月 26 日（日）午後１時 30 分から さんびる文化センター プラバホールで開催する新松江市合併 20 周年記念式典で顕彰する予定です。

【問い合わせ】総務部　総務課　担当：中岡
電話：0852-55-5112　　メール：soumu@city.matsue.lg.jp

総　第　64　号
令和７年６月５日

松江市名誉市民選定審議会
会長　　大谷　浩　　様

松江市長　　上定　昭仁

松江市名誉市民の選定について（諮問）

本市の名誉市民に下記の者を選定したいので、松江市名誉市民条例第３条の規定により諮問します。

記

故）細田　博之

松江市玉湯町林780番地　　松浦　正敬

以上　２名

令和７年７月４日

松江市長　上定　昭仁　様

松江市名誉市民選定審議会
会 長　　大 谷　　浩

松江市名誉市民の選定について（答申）

令和７年６月５日付け総第64号により諮問のあった松江市名誉市民の選定について、慎重審議の結果、諮問のとおり同意します。

細　田　博　之　　経　歴　概　要

昭和 19 年 4 月 5 日松江市に生まれる。東京教育大学附属駒場高校（現 筑波大学附属駒場高校）、東京大学法学部に進んだ。昭和 42 年同大学を卒業すると同時に通商産業省に入省。産業政策局物価対策課長を務めた後に退官し、当時衆議院議員であった父・吉蔵氏の秘書を経て、平成 2 年 2 月の衆議院議員総選挙で島根全県区から立候補し、初当選を果たした。以降、通算 11 期 33 年 9 か月の永きにわたり、衆議院議員として在職し、衆議院の憲法審査会会長、政治倫理審査会会長、内閣官房長官及び男女共同参画担当大臣といった要職を歴任した。令和 3 年 11 月には、衆議院議長に就任し、令和 5 年 10 月に病気療養を理由に辞任するまでの約 2 年間にわたり議長の任を務め、その優れた人格と識見をもって、公正円満な議会運営に尽力した。

議員在職中は、「21 世紀にふさわしい産業振興・エネルギー対策の実現」を方針に掲げ、島根県の実情に合った農業・林業・水産業の実現や、中山間地対策の充実、再生可能新エネルギー開発の必要性を訴え、島根県の基幹産業の維持発展と、新規の雇用創出を図るために心血を注いだ。

また、若者が暮らしやすい島根づくりを目指し、雇用創出や、結婚・出産・子育て支援策、UI ターン支援を積極的に推進した。特に、地域人口の急減という喫緊の課題に直面する地域において、農林水産業・商工業等の地域産業の担い手を確保するため、「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」の成立及び「特定地域づくり事業協同組合」制度創設に尽力した。過疎化の進む自治体において、若者の地域への定着を促進させ、島根県内のみならず、日本各地における地域経済の活性化による豊かな地方づくり、人づくりを推し進めた。

さらに、社会資本整備・国土強靱化対策に当たっては、未整備の国道、県道などの早期整備や、河川、湖沼、港湾、山林などの整備に取り組み、特に、山陰自動車道の早期全線開通の実現や大橋川の改修整備事業の推進に尽力し、山陰地方における社会資本の充実にも尽力を惜しまなかった。超党派の議員連盟である日本海沿岸地帯振興促進議員連盟では幹事長・副会長・会長を歴任し、日本海沿岸地域の振興、発展のため、島根県を含む日本海沿岸地域 12 府県と連携して、沿岸の豊かな自然や固有の文化、優れた人的資源などの地域特性を生かしながら、高速交通体系をはじめ、産業基盤、生活環境基盤の整備充実及び対岸交流の推進に尽力した。また、森林環境譲与税を導入し、各市町村における森林整備の財源に充てることで、地域による民有林の整備の促進に尽力した。これにより、特に山間地において災害に強い土地づくりを実現させたとともに、継続的な森林管理の担い手育成や地域の木材利用・普及啓発に繋げ、森林を持続的に生かしていくための仕組みづくりに大きく貢献した。

国政の中枢にいる傍ら、故郷である松江市だけでなく、島根県、山陰地方の実情に常に寄り添い、住民目線で物事を捉え、その課題解決のために日々奔走し、現在まで発展させてき

た功績は顕著である。

享年 79 歳。令和 5 年 11 月 13 日 従二位、桐花大綬章受章。

松　浦　正　敬　　経　歴　概　要

昭和23年3月18日、島根県八束郡玉湯村（現松江市玉湯町）に生まれる。昭和46年に東京大学法学部を卒業すると同時に自治省（現総務省）に入省。以来、宮崎市助役、自治省官房審議官などの要職を経て、平成12年6月、推されて松江市長に当選。以来、通算6期20年10か月の永きにわたり在職し、行財政の健全化や、子育て支援施策をはじめとする福祉の充実、産業振興などを推進した。施策の推進に当たっては、市民と行政が一緒になって知恵を出し合い、ともに実行する「共創・協働」を基本姿勢とし、住む場所、働く場所、学ぶ場所、訪れる場所として「選ばれるまち　松江」の実現を目指し尽力した。

在任期間中は、新松江市合併、特例市・中核市への移行、松江市総合計画をはじめとしたまちづくりの諸計画の策定、「Ruby　City　MATSUEプロジェクト」の実施など、幾多の重要施策を成し遂げ、各種産業振興に大きく貢献した。

平成17年3月31日の新松江市合併においては、各町村長、市議会議員、町村議会議員をはじめとする関係者との協議調整に尽力し、合併の成就に多大なる貢献を果たした。市町村合併後の市長選挙において、新松江市の初代市長に就任し、合併市町村の速やかな一体化の促進、地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図るため、基本方針となる「新市まちづくり計画」を推進し、地域別整備方針に基づき地域の特性を生かしつつ、各地域のまちづくりの中心となる拠点整備を推進した。また、平成23年8月1日の東出雲町の編入合併を成就させ、それぞれの地域が持つ特色ある産業の連携と融合による振興をより一層進めることで将来に大きく発展する住みよいまちづくりに尽力した。

特例市・中核市への移行においては、市民にとって最も身近な基礎自治体である市が、より多くの権限を持つことが地域の特性や実情に沿ったまちづくりを主体的に進めていくために重要であるという考えから、平成24年4月1日に特例市への移行を実現させた。さらには、市が住みやすさの向上と行政機能のレベルアップを図ることが、中海・宍道湖・大山圏域が日本海側の拠点として将来にわたり発展を続けていく上で大変重要なことであるとし、松江市が自らの責任と判断でまちづくりを担い「住みやすさ日本一」の実現に向け更なる発展を目指すため、平成30年4月1日に中核市への移行を実現させた。

まちづくりの諸計画の策定においては、人口減少と少子高齢化の進行、循環型社会の到来、ライフスタイルや価値観の多様化などの社会変化に対応し、住みやすく魅力と活力あふれる都市を目指すための計画を策定する必要性があるという考えのもと、平成19年には、「水と緑、歴史と教育を大切にし　伸びゆく国際文化観光都市・松江」を将来都市像とし、人口20万人の維持を目標とする松江市総合計画を策定した。また、平成29年には、依然として人口減少や少子高齢化が進む社会に対応し、持続可能な活力あるまちの実現が市の最大の課題であるとし、「選ばれるまち　松江」を将来像とする新たな松江市総合計画を策定した。また、「国際文化観光都市60周年」、「東出雲町との合併」、「特例市への移行」などを契機とし、平成25年には、20年先を見据えた新たな長期ビジョン「平成の開府元年まちづくり構

想」を策定し、「松江に新たな産業を興していく」、「松江が『人』を育てる、『人』が松江で輝く」、「松江の魅力を高める『都市デザイン』」の3つの挑戦目標を掲げ、「また八雲が歩きはじめるまち」と定めた都市像の実現に向けたまちづくりを市民とともに推進した。それまで取り組んでいた「協働のまちづくり」はもとより、「共創」の姿勢も取り入れ、その姿勢は市民に限ったものではなく、中海・宍道湖・大山圏域を共につくりあげ、国内外都市の人々との多彩な交流を深めていくことが松江のまちや人に更なる活気をもたらすことに繋がるとし、構想の実現に向け尽力した。

産業振興においては、IT産業に着目し、平成18年に「Ruby City MATSUEプロジェクト」を立ち上げ、オープンソースソフトウェアとプログラミング言語「Ruby」をテーマとし、「Rubyの街」としての新たな地域ブランドの創生を目的に、人材・情報の交流拠点、ビジネスマッチングの拠点としての役割を担う都市を目指し尽力した。また、歴史的資産などの魅力を生かしたまちづくりや観光施策を推進し、松江開府400年を契機として、平成23年に松江歴史館を整備したほか、約60年ぶりとなる『松江市史』の編纂に取り組んだ。特に、松江城天守の国宝化については、市民運動の醸成を提唱し、専門部署の新設や学術的価値の調査研究の実施により、平成27年に国宝化を実現させた。

さらに、近隣自治体等との連携にも尽力し、平成19年からは中海市長会の会長・副会長を歴任し、平成24年には周辺自治体5市による中海・宍道湖・大山圏域市長会を結成し、経済界とも連携しながら、広域連携によるスケールメリットを生かした圏域の一体的な発展に尽力するなど、松江市内のみならず県内外に及ぶ地方自治の発展にも多大なる貢献を果たした。

令和3年に市長を退任した現在も、松江歴史館館長、松江市社会福祉協議会会長の要職にあり、今もなお、豊富な識見と卓越した手腕を存分に生かし、活躍を続けている。

令和4年4月29日 旭日中綬章受章。